

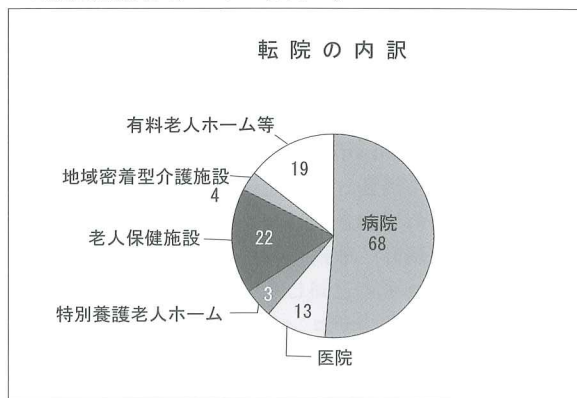
(1) 医療相談室の体制

2014年度も医療ソーシャルワーカー3名体制でスタートし、外来・一般病棟（1・3階）を内田、一般病棟（2階）・地域包括ケア病室は平田、回復期リハビリテーション病棟を前田が担当した。

(2) 後方連携（転院・入所調整）

MSWが介入し転院・入所調整を行った件数は132件（2013年度106件）と26件増であった。内訳では約6割が療養を目的とした医療機関への転院で、その他は介護施設（特別養護老人ホーム、老人保健施設、地域密着型介護施設）や有料老人ホームへの退院となっている。2014年度は前年度に比べ、病院への転院調整が68件（2013年度46件）と22件増加となった。

前年と同様、対象患者は医療依存度（経管栄養、喀痰吸引）が高い患者や、精神科疾患（認知症など）の患者、また、独居・高齢者世帯・家族と疎遠な患者などの転院・入所相談が多く、調整に難航するケースが年々増加している。また、ホスピスへの転院も増えてきている。後方連携先との情報交換や医療ソーシャルワーカーが適切な時期に転院・入所調整ができるためにも2015年度も引き続き後方連携先への訪問活動を行っていききたい。



(3) 相談活動

相談延べ件数は5,717件（前年比8.0%増）となった。2014年度からはMSWが病棟ごとに配置できるようになり、また、アセスメント表を新しく作成したことにより、患者・家族のニーズの把握・退院支援計画の立案と早期介入できたことが相談件数の増加につながった。相談内容としては、療養型医療機関や福祉施設への転院調整と経済的な内容に関する相談はほぼ横ばいであったが、患者・介護者の高齢化や家族が遠方で援助が困難などの家族の介護力の低下、キーパーソン不在など多問題を抱えるケースは増加しており、生活環境上の援助が増え全体の半数以上を占めている。また、今年度、亜急性期病床を地域包括ケア病室へ転換したこともあり、在宅復帰に向けた支援も増加している。今後さらに訪問看護ステーションやケアマネージャー等との

体制構築に向けて、地域連携室と共に検討を行っていききたい。

無料低額診療事業については97件の相談があり、そのうち96件（前年比約12%減）が申請に至った。前年度に近隣の特別養護老人ホームや介護施設へのPR活動を拡大したことにより、低所得の入所者が入院された場合、施設からの無料低額診療事業利用の相談が増えてきている。また、低所得者（限度額適用認定証/I・II・オ）に無料低額診療事業の案内を行っているが、家族の援助が可能、貯蓄がある場合も多く、まだ目標値（10%）には届いていない。次年度は、地域の低所得者層の割合など調査を行い、今後の事業の展開や対象者を検討していききたい。

また、社会福祉推進事業（済生会生活困窮者支援事業）も前年度と同様に実施した。事業内容は、福祉サービス利用者に対するインフルエンザ予防接種の一部負担金減額事業、低所得かつ要介護状態で家族の支援が困難な場合の受診送迎事業、健康相談事業（出前・健康講座にて）、生活支援連携協議会の開催である。2014年度も受診送迎事業が236回（前年比14%増）と前年度に引き続き増加した。対象としては独居や高齢者世帯が多く、それに伴ってスタッフの負担が増加している。地域柄この事業のニーズは増してくると考えられるため、今後この事業をどう進めて行くか院内で検討を行っていききたい。

(4) 連携先訪問

2014年度は9カ所の連携先を訪問した。2014年度は後方連携に重点を置き、当院から入所の相談をしている近隣施設（特別養護老人ホーム・有料老人ホーム等）への訪問を行った。訪問の際には、医療連携部の紹介や当院で行っている無料低額診療事業・生活困窮者支援事業の説明を行った。また、施設の空床状況を把握できるような情報交換体制の提案や各施設に入所対象者を確認するアンケートを実施し、スムーズな連携ができるよう体制づくりを行った。

2014年度は上天草方面を中心に訪問活動を行ったため、2015年度は宇城方面への訪問を計画し、退院支援に役立てていききたい。

(5) 次年度の計画

2014年度は、地域連携室に事務スタッフを増員し、出前・健康講座等を中心に連携業務の補助があったため、医療ソーシャルワーカー3名とも本来の業務（医療相談、転院調整、無料低額診療事業、社会福祉推進事業）に集中できる体制づくりができた。

次年度、地域連携室は1名減となるが、医療相談室は1名増員となる。ただ新卒者の増員となるため、医療ソーシャルワーカー育成体制の構築や、地域連携業務を地域連携室、退院支援・無料低額診療事業・社会福祉推進事業を医療相談室で担うなど、業務分担を検討していききたい。